

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2014年6月)

【スマートシティに関する「規格書」が発表に ～ スマートシティ化を目指す都市のリーダーへの提案示す】

要旨

- ・英国規格協会が、スマートシティに関する「公開仕様書 (PAS)」を発表。
- ・「公開仕様書」の目的は、「都市のリーダーたちがスマートシティ戦略を発展させ、戦略に合意し、その内容を実行するための枠組みについてガイダンスを与える」ことである。
- ・同文書は、スマートシティ化を目指す都市のリーダーへの提案を、4つの章に分けて説明している。

富士通などが参加し、スマートシティの「公開仕様書」を英国の国家規格協会が策定

「英国規格協会 (British Standards Institute、BSI)」は 2014 年 2 月、スマートシティに関する「公開仕様書 (Publicly Available Specification、PAS)」として、「スマートシティの枠組み - スマートな都市とコミュニティのための戦略策定ガイド (Smart city framework - Guide to establishing strategies for smart cities and communities)」と題する文書を発表した。

英国規格協会は、1901 年に設置された世界初の国家規格協会であり、英国の国家規格である「BS 規格 (British Standards)」を制定・発行する機関である。「公開仕様書 (PAS)」とは、BS 規格とは別に、企業や団体、政府機関などの依頼によって、英国規格協会が設定したガイドラインに沿って、BS 規格よりも省略化した手続きで策定される規格である。PAS は、PAS を策定する事項に関する専門家や、企業、自治体などが参加して策定され、製品やマネジメントシステム等の規格、模範規則 (code of practice) などを定める。策定から 2 年以内に見直しが行われ、改訂・追記すべきか、また BS 規格に転換すべきかどうかについて、検討が行われる。

2014 年 2 月に発表されたスマートシティに関する PAS は、ビジネス・革新・技術省 (Department for Business, Innovation and Skills、BIS) の依頼で策定された。策定に

は、「都市研究会（Academy of Urbanism）」¹、バーミンガム市、富士通、IBMなどが参加した。

同文書は冒頭で、このPASの目的について、「都市のリーダーたちがスマートシティ戦略を発展させ、戦略に合意し、その内容を実行するための枠組みについてガイダンスを与えること。それらの戦略とは、都市が将来の困難な問題に対処し、未来の希望を叶えるのに必要とする能力を高めることができるものである」と説明している。さらに、同文書は、「現在行われているスマートシティ事業の優良事例を参考に、分かりやすいガイダンスとしてまとめたものであり、都市のリーダーたちは、これをスマートシティ戦略の策定・実行に役立てることができる」と述べている。

「ビジョンを持つ」、「市民を核に据える」などの4原則に基づくスマートシティ戦略の策定などを提案

同文書は、「スマートシティ」を、「持続可能で、繁栄し、インクルーシブな（全ての人を受け入れる）未来を市民に届けることを目的とした、建造環境（built environment）²における、物理的世界、デジタルの世界、人間の世界の効果的統合」と定義している。

同文書はさらに、この定義について、次のように説明している。

- ・この定義は、全ての都市が適用すべき絶対的な定義としてではなく、意図的に、まだ発展途上段階の定義としてここに示されている。英国各地で策定されているスマートシティ戦略には多くの共通点があるが、同時に、かなりの多様性も見られる。スマートシティ戦略の策定に取り掛かる全ての都市は、自分たちの言葉で、スマートシティを定義することができる。「スマート・アバディーン」、「スマート・バーミンガム」、「スマート・ケンブリッジ」などの言葉が何を意味するかを、スマートシティ事業のステークホルダー（利害関係者）³の間で議論することは重要である。

- ・この定義は、都市が目指すべき完璧な状態を描写することを意図的に避けている。全ての都市は互いに異なる。歴史、文化、政治、経済、社会、人口といった点で、各都市の状況は異なる。どのような公共サービス提供の手法を選択し、それによってどのような結果が生じたか、またテクノロジーの導入でどのような結果が見られたかも、都市に

¹ 英国及び欧州での都市化の問題について研究する団体。官民及び第三セクターの様々な分野から約500人のメンバーを集める。

² 自然のまま存在する環境に対し、住宅などの建物、公園、インフラ設備、街及び都市など、人間の手によって造られた環境全てを指す。

³ 都市の自治体のほか、官民またはボランティア部門のスマートシティ事業実施のパートナー組織、それら事業の利用者、政治家、報道機関などを意味する。

よってまちまちである。同様に、各都市が英国及び世界経済における自らの位置付けに
使おうとしている都市ブランドの価値や、独自のセールスポイントも、それぞれで異なる。
それゆえ、本文書は、全ての都市に当てはめることを意図した都市の未来像の処方箋
ではない。そうではなく、本文書は、新しいテクノロジーが、組織内の変革と組み合
わさって、未来の英国の都市に多様なビジョンをもたらす助けとなることができる方法
に焦点を当てている。

・この定義において、また本文書全体を通して、「市民」という言葉は、都市の住民、企
業、都市への訪問者及び通勤者を含む。

・「スマートシティ」という言葉は、例えば英国の「技術戦略委員会 (Technology Strategy
Board)」⁴などが使っている「フューチャーシティ (future city)」という言葉とほぼ同
義である。しかし、「スマートシティ」という言葉では、都市の未来に関する具体的なビ
ジョンよりも、物質的世界、空間的世界、デジタルの世界及び人間の世界を統合するプ
ロセスにより大きな焦点が置かれている。

* * *

同文書は、下記の 4 つの章で、スマートシティ化を目指す都市のリーダーへの提案を掲
げている。

(A) スマートシティ戦略の策定に関する原則

効果的なスマートシティ戦略は、「ビジョンを持つ都市 (visionary city)」、「市民を核
に据える都市 (citizen-centric city)」、「デジタル化を進める都市 (digital city)」、「オ
ープンで協調的な都市 (open and collaborative city)」という 4 つの原則に基づいて策
定されるべきであると提案。

(B) 都市全域でのスマートシティ事業の運営・実施の主要なプロセス

上記の原則に基づいたスマートシティ事業の実施に関するガイダンス。「事業管理
(Business management)」、「市民を中心に据えたサービス管理 (citizen-centric service
management)」、「テクノロジー及びデジタル資産管理 (technology and digital asset
management)」の 3 つの項に分かれ、都市のリーダーが、下記などを行うことを提案。

⁴ ビジネス・革新・技術省の関係機関で、民間企業、大学、研究機関などによる技術開発プログラムの支
援、資金提供などを行う。

- ・市民と企業のニーズに合わせた統合的な都市の運営モデルを作ることを盛り込んだ都市のビジョンを策定する。
- ・都市の自治体の中で、スマートシティ事業に対する責任の所在を明確にする。
- ・全てのステークホルダーをスマートシティ事業に参加させる。官民及びボランティア部門のステークホルダーと、全ての部門に利益が及ぶ形で、効果的に協働する。
- ・実行可能なスマートシティ化へのロードマップ（計画表）を策定する。
- ・都市のデータを公開するオープンデータプラットフォームを構築し、それらデータを、市民、起業家、社会的企業等が利用できるようにする。これにより、都市でのサービス提供における革新を促進し、新しいタイプのサービスを可能にする。

(C) スマートシティ事業の効果の達成戦略

スマートシティ事業で意図される効果が実際に達成できていることを確認するための戦略を策定することを提案。

(D) スマートシティ事業が成功するための重要な要素

「明確な戦略」、「リーダーシップ」、「ユーザーへの焦点」、「ステークホルダーの関与」、「スキル」など、スマートシティ事業を成功に導くための 9 つの要素を紹介。これらの要素に照らし合わせ、スマートシティ事業が順当に進められているかどうかを調べる検査を外部団体が定期的に行うことを提案。